

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月23日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8020

本社所在都道府県

(URL http://www.kanematsu.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 主計部長

氏 名 酒井 峰 夫

TEL (03) 5440-8941

決算取締役会開催日 平成14年5月23日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	456,293	(24.5)	5,016	(47.7)	7,843	(8.5)
13年3月期	604,713	(36.2)	9,595	(3.8)	7,231	(354.8)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,091	(58.6)	16 77	-	15.3	1.5	1.7
13年3月期	12,293	(-)	44 61	-	46.8	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 14年3月期 303,569,259株(自己株式控除後) 13年3月期 275,547,091株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	479,537	32,409	6.8	106 77
13年3月期	542,467	34,165	6.3	112 54

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 303,546,558株(自己株式控除後) 13年3月期 303,594,395株  
 期末自己株式数 14年3月期 47,837株

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	200,000	3,000	1,500	0 00	-	-
通 期	460,000	8,500	5,000	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円47銭

上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照下さい。

# 売上高内訳

兼松株式会社

## 取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
輸 出	92,357	20.2	133,245	22.0	40,888	30.7
輸 入	153,177	33.6	161,974	26.8	8,797	5.4
海 外	78,184	17.1	130,666	21.6	52,482	40.2
国 内	132,574	29.1	178,826	29.6	46,252	25.9
合 計	456,293	100	604,713	100	148,420	24.5

## 事業区分別内訳

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
I T	73,343	16.1	121,568	20.1	48,225	39.7
食 料	129,162	28.3	133,237	22.0	4,075	3.1
ライフライン・エネルギー	132,377	29.0	182,041	30.1	49,664	27.3
鉄鋼・プラント	80,121	17.6	114,521	18.9	34,400	30.0
織 維	40,253	8.8	48,711	8.1	8,458	17.4
そ の 他	1,034	0.2	4,632	0.8	3,598	77.7
合 計	456,293	100	604,713	100	148,420	24.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。

# 損 益 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 事 業 年 度 ( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 14 年 3 月 31 日 )		前 事 業 年 度 ( 自 平 成 12 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 13 年 3 月 31 日 )		前 年 度 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	456,293	100	604,713	100	148,420	24.5
売 上 原 価	438,637	96.13	581,161	96.11	142,524	24.5
売 上 総 利 益	17,655	3.87	23,552	3.89	5,897	25.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,639	2.77	13,956	2.30	1,317	9.4
営 業 利 益	5,016	1.10	9,595	1.59	4,579	47.7
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	5,553		6,455		902	
2 受 取 配 当 金	3,181		3,160		21	
3 そ の 他	3,883		1,984		1,899	
営 業 外 収 益 計	12,619	2.77	11,600	1.92	1,019	8.8
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	9,260		11,949		2,689	
2 そ の 他	531		2,015		1,484	
営 業 外 費 用 計	9,791	2.15	13,965	2.31	4,174	29.9
経 常 利 益	7,843	1.72	7,231	1.20	612	8.5
特 別 利 益						
1 有 形 固 定 資 産 等 売 却 益	1,159		21		1,138	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,569		4,348		221	
3 関 係 会 社 等 整 理 益	118		-		118	
4 債 務 免 除 益	-		10,000		10,000	
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	912		3,511		2,599	
特 別 利 益 計	6,759	1.48	17,880	2.96	11,121	62.2
特 別 損 失						
1 有 形 固 定 資 産 等 処 分 損	13		135		122	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,478		2,600		1,122	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,264		3,905		641	
4 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		2,038		2,038	
5 事 業 構 造 改 革 損	3,025		26,655		23,630	
6 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,284		1,284		-	
特 別 損 失 計	9,068	1.99	36,619	6.06	27,551	75.2
税 引 前 当 期 純 損 益	5,535	1.21	11,507	1.90	17,042	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	238	0.05	379	0.06	141	37.2
法 人 税 等 調 整 額	206	0.04	24,180	3.99	24,386	-
当 期 純 利 益	5,091	1.12	12,293	2.03	7,202	58.6
( 参 考 ) 貸 倒 償 却 ・ 引 当 金 繰 入 額 ( 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 に 含 む )	223		601		378	

# 貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度 (平成14年3月末)	前事業年度 (平成13年3月末)	増 減 額	科 目	当事業年度 (平成14年3月末)	前事業年度 (平成13年3月末)	増 減 額
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	17,867	48,146	30,279	1 支払手形	5,822	10,645	4,823
2 受取手形	7,497	14,147	6,650	2 輸入荷為替手形	29,111	29,329	218
3 売掛金	114,859	144,888	30,029	3 買掛金	30,505	54,816	24,311
4 有価証券	15	21	6	4 短期借入金	171,145	303,630	132,485
5 商品	16,008	14,202	1,806	5 社債(1年内償還)	8,200	8,500	300
6 販売用不動産	8,429	8,644	215	6 未払金	7,358	8,628	1,270
7 未着商品	5,005	3,448	1,557	7 未払費用	564	808	244
8 仕掛品	531	522	9	8 未払法人税等	11	11	0
9 前渡金	5,967	5,592	375	9 前受金	2,178	2,893	715
10 前払費用	2,433	3,284	851	10 預り金	15,764	13,155	2,609
11 繰延税金資産	3,729	2,800	929	11 前受収益	53	153	100
12 短期貸付金	4,390	2,746	1,644	12 デリバティブ債務	226	434	208
13 関係会社短期貸付金	59,952	36,310	23,642	13 繰延ヘッジ利益	156	508	352
14 未収入金	8,853	9,018	165	14 その他の流動負債	2,111	1,937	174
15 デリバティブ債権	2,911	922	1,989	流動負債合計	273,211	435,452	162,241
16 繰延ヘッジ損失	333	358	25				
17 その他の流動資産	1,715	4,809	3,094	固定負債			
貸倒引当金	1,300	1,500	200	1 社債	-	8,600	8,600
流動資産合計	259,199	298,364	39,165	2 長期借入金	167,623	46,268	121,355
				3 退職給付引当金	1,052	413	639
固定資産				4 債務保証損失引当金	5,240	16,491	11,251
1 有形固定資産				5 長期預り金	-	1,076	1,076
(1) 貸用固定資産	208	7,183	6,975	固定負債合計	173,916	72,849	101,067
(2) 建物	1,394	1,479	85				
(3) 構築物	50	55	5	負債合計	447,128	508,302	61,174
(4) 機械及び装置	25	30	5				
(5) 車輛及び運搬具	132	43	89	資本金	19,472	19,472	-
(6) 器具及び備品	206	168	38	資本準備金	18,008	18,008	-
(7) 土地	10,777	18,209	7,432	その他の剰余金又は欠損金			
有形固定資産計	12,796	27,170	14,374	当期未処分利益又は			
2 無形固定資産				当期未処理損失( )	1,775	3,315	5,090
(1) ソフトウェア	77	64	13	その他の剰余金			
(2) 電話加入権等	28	29	1	又は欠損金合計( )	1,775	3,315	5,090
無形固定資産計	106	94	12	その他有価証券			
3 投資その他の資産				評価差額金	6,838	-	6,838
(1) 投資有価証券	24,552	43,466	18,914	自己株式	9	-	9
(2) 関係会社株式	76,512	75,549	963				
(3) 関係会社社債	1,994	3,212	1,218	資本合計	32,409	34,165	1,756
(4) 出資金	2,281	2,850	569	負債及び資本合計	479,537	542,467	62,930
(5) 関係会社出資金	3,737	4,271	534				
(6) 長期貸付金	19,190	20,011	821				
(7) 従業員長期貸付金	100	150	50				
(8) 関係会社長期貸付金	8,661	13,255	4,594				
(9) 固定化営業債権	99,420	78,892	20,528				
(10) 長期前払費用	126	142	16				
(11) 繰延税金資産	20,245	21,380	1,135				
(12) その他	5,869	6,231	362				
貸倒引当金	55,260	52,578	2,682				
投資その他の資産計	207,434	216,837	9,403				
固定資産合計	220,337	244,102	23,765				
資産合計	479,537	542,467	62,930				

## 利益処分案及び損失処理計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成14年 6月27日開催) 株主総会附議予定)	科 目	前 事 業 年 度 (平成13年 6月28日開催) 株 主 総 会 承 認)
( 当期末処分利益 )		( 当期末処理損失 )	
当 期 純 利 益	5,091	当 期 純 利 益	12,293
前 期 繰 越 損 失	3,315	前 期 繰 越 損 失	15,609
当 期 未 処 分 利 益	1,775	当 期 未 処 理 損 失	3,315
( 利 益 処 分 額 )	-	( 損 失 処 理 額 )	-
次 期 繰 越 利 益	1,775	次 期 繰 越 損 失	3,315

( 重要な会計方針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。
  - (2)その他有価証券
    - 時価のあるもの...決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
    - 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産...定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については定額法によっております。
  - (2)無形固定資産...定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(6,423百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
  - (3)債務保証損失引当金  
関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)商品関連...商品先物取引、商品先渡取引  
為替関連...為替予約取引、通貨スワップ取引  
金利関連...金利スワップ取引、金利オプション取引  
(ヘッジ対象)商品関連...商品売買に係る予定取引  
為替関連...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引  
金利関連...借入金、社債  
ヘッジ方針...当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。
9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

ヘッジ会計の方法

振当処理の適用要件を満たす為替予約取引の会計処理は、従来振当処理によっておりましたが、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」（昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日）が当期から廃止されたことにともない、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するために、当期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

( 追加情報 )

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 6,838百万円が計上されております。

2. 外貨建取引等会計基準

商品売買に係る為替差損益は、従来売上損益として処理しておりましたが、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」（昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日）が当期から廃止されたことにともない、当期から営業外損益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 348百万円減少しております。

3. 自己株式

財務諸表等規則の改正にともない、前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、当期末より資本の部の末尾に控除方式により記載しております。

なお、前期末の「自己株式」の金額は 6百万円であります。

( 貸借対照表注記 )

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）		
受取手形	3,108 百万円	4,833 百万円
売掛金	32,701 百万円	38,795 百万円
固定化営業債権	56,273 百万円	25,433 百万円
支払手形・買掛金	4,737 百万円	14,552 百万円
短期借入金	2,785 百万円	24,779 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	-	6 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	3,490 百万円	5,548 百万円
4. 担保に供している資産 取引保証及び信託金の代用	28,517 百万円 1,105 百万円	90,642 百万円 1,594 百万円
5. 保証債務	49,353 百万円	143,242 百万円
6. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	3,060 百万円 10 百万円	5,574 百万円 1,048 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	603 百万円	
支払手形	1,109 百万円	

( 損益計算書注記 )

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	127,488 百万円	164,688 百万円
関係会社からの仕入高	108,183 百万円	124,385 百万円
受取利息	3,039 百万円	3,325 百万円
受取配当金	2,466 百万円	2,410 百万円
支払利息	411 百万円	1,410 百万円
2. 特別損失中、事業構造改革損は、「構造改革計画」の遂行にともない、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行うことにより発生した損失及び金額が合理的に見積もれる損失について処理したものであります。		

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度 ( 平成14年 3月31日現在 )

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	9,644 百万円	8,459 百万円	1,184 百万円

2. 前事業年度 ( 平成13年 3月31日現在 )

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,336 百万円	8,562 百万円	226 百万円

## 役 員 の 異 動

平成14年6月27日(木)開催予定の株主総会において選任予定の新任役員の候補、並びに退任予定の役員は次のとおりです。

1. 新任取締役候補者

    取 締 役                      香 坂 孝 史                      ( 現 兼松トレーディング(株) 代表取締役社長 )

2. 退任予定取締役

                                    楠 井 裕 章                      ( 現 取 締 役 )

3. 新任監査役候補者

    監 査 役                      楠 井 裕 章                      ( 現 取 締 役 )  
    監 査 役                      大 西 忠                      ( 現 (株)ダイフク 顧問 )

4. 退任予定監査役

                                    出 島 立 夫                      ( 現 監 査 役 ( 常 勤 ) )  
                                    親 松 逸 雄                      ( 現 監 査 役 ( 非 常 勤 ) )